



いかり 康雄

まちづくり 街創職人

レポート

Vol. 7 環境編

定価 1部100円 (消費税込) 年間購読料3,000円 (送料含む) 平成30年4月25日 第3種郵便物認可

The Democratic Party of Japan

2015年2月20日

号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
TEL 03-3595-9988(代表)
E-MAIL press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

民主 PRESS MINSHU

環境問題に取り組み、市民生活を守ります

かつては、環境への取組みは支出増加につながるという考えが一般的でした。しかし、エネルギー価格の上昇、技術の進歩がすすみ、環境と経済の両立が可能です。

現代の環境問題は、個々人のエネルギーや物質の消費生活が原因となっています。環境を守るための行動を起こすためには、一人ひとりの自覚が強調されています。しかし、それだけでは十分ではありません。市民や事業者の行動を促すための仕組みづくりが必要です。こうした仕組み作りは、川口市をはじめとした行政の責任です。各種団体・NPO等との連携し、創意工夫をしながら取り組みを進めていきます。

1 もはや「対岸の火事」ではありません

夏期、熱中症で体調を壊す方が増えています。環境は、私たちの生活に直結する問題となりつつあります。地球温暖化に、都市化が進むことにより気温が上昇するヒートアイランド現象とあいまって、ゲリラ豪雨による都市型水害の危険性も高まっています(図1)。



図1 過去に内水氾濫が発生した場所 (平成19年~23年) 出典「川口市地域防災計画」。内水氾濫は市全域で発生しています。

2 環境のための行動を引き出す仕組みの必要性

現代の環境問題は、私たち1人ひとり消費生活が原因となります。環境のための行動を促すために、環境のために行動すればするだけ「得」になる経済的インセンティブを織りこんでいく工夫が必要です。こうした取り組みによって、環境と経済の両立を目指していきます。

3 公園緑地の拡大

川口市における、市民1人当たりの公園緑地面積は3.42㎡(図2)、都市公園法で標準とされている面積の3分の1しかあません。緑豊かな市民生活のために、公園緑地の計画的な整備、屋上、ベランダ、庭など身近な空間を活用した緑の普及を工夫していくことが望まれます。

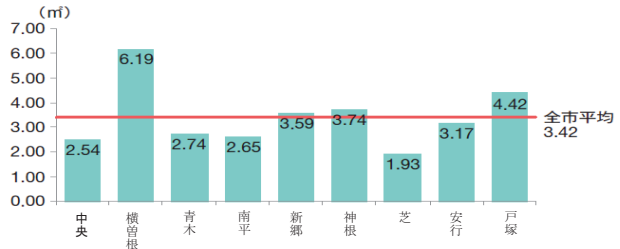


図2 1人当たりの公園・緑地面積

いかりやすお 【礎康雄のプロフィール】

川口市生まれ (51歳)
川口市立芝南小学校、芝中学校卒業
埼玉県立浦和高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業
環境学修士(ヨーク大学・カナダ)、Ph. D=政治学博士(北イリノイ大学・アメリカ)
民間シンクタンクで、環境問題・まちづくりなどの調査・研究に従事。環境問題などで幅広く市民活動に取り組んでいる。
平成23年4月 川口市議会議員選挙に挑戦。100票差で惜敗。

連絡先

平成27年(2015年)3月

〒333-0866 埼玉県川口市芝2-8-2

TEL : 048-268-2696

FAX : 048-437-5585

EMAIL: info@ikariyasuo.com

HP : http://ikariyasuo.com

1 エネルギー使用の少ない都市づくり

・太陽光発電

太陽光発電は、発電時に二酸化炭素を出さないだけでなく、ピーク電力のカットにもつながります。

設備投資を確実に回収できることが、導入促進の鍵となります。投資を確実に回収できる設備デザインの助言制度など、太陽光発電の普及をめざします。

平成22年に自宅に設置した太陽光発電装置（出力3kW）は、これまでに約1万3千kWhを発電、二酸化炭素排出を約5トン削減しました。約1万kWhを東京電力に売電することができました。今後5年ほどで、設置費用が回収できそうです。

・雨水利用の推進

雨水利用は、水源確保への負担を減少させます。水道水を作るためには1㎡当たり約0.20kgの二酸化炭素が発生します。雨水利用を進めることにより温暖化防止にも貢献します。

また、雨水を一時貯水することから洪水対策や災害時の水源確保のための役割も期待できます。雨水利用の促進策を提案します。

・自転車・公共交通を重視

自家用車の利用を減らしていけるように、駐輪場の整備、公共交通機関の利便性の向上をすすめます。

駅前には、多くの自転車が放置され、歩行者の通行を妨げています。指導員の言葉にも従わずに放置する人も少なくないようです。大多数の方が有料の自転車置場を利用しているなかで、ルールを無視した放置は、公平の観点からも許されません。

放置自転車をなくすために、駐輪場の増設とともに、撤去体制の強化（例えば、指導員の権限の強化、放置後30分程度で撤去する）が必要です。



写真 点字ブロックの上に放置された自転車（蕨駅東口）。

2 ごみの減量・再利用

・ごみの減量と再利用の強化

ごみ収集量は、17万8千トン、ひとり1日当たり、843g（平成24年度、資源物含む）。平成14年度をピークに順調に減少しています。1トン当たりの処理費は約4万円。ごみの減量をさらに強化すれば、処理費の削減につながります。また、ごみの焼却量を削減することにより、二酸化炭素排出の削減につながります。

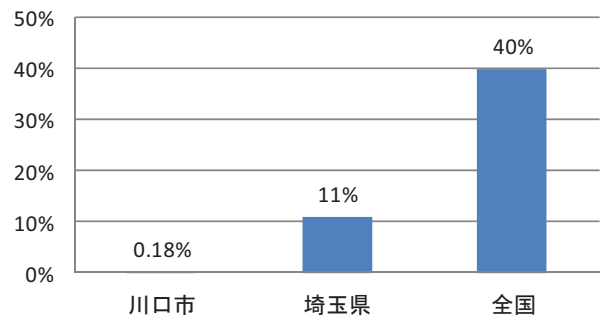
・集団回収の支援強化

市民の手による集団回収によって、15,568トンの資源が回収されています。市からは、回収した資源物に対して、1キロにつき10円の助成金が出されています。助成金は、集団回収団体の活動費となるだけでなく、集団回収を強化することにより、行政によるごみ処理に比べ経済的に資源化することができます。

3 生態系を取り込んだ地域づくり

・地元野菜の推奨による一食料自給率の向上

川口市の食糧自給率は、0.18%と低くなっています（カロリーベース）。私たちが、買い物をするスーパーや八百屋に並んでいる野菜の多くは、県外など遠くから運ばれてきたものです。市内には、畑作農家が418戸（251ha）あります。新鮮でおいしい野菜を食べられる機会を増やし、輸送に係る環境負荷を下げるために、野菜の「地産地消」を進めます。



食料自給率の比較

・身近な緑—市民農園やベランダ菜園など

緑地保全、市民農園、ベランダ菜園など、身近で多様な緑の確保のための施策を進めます。

こうした取り組みは、地産地消、環境学習、ひいては地域に緑を増やすことによってヒートアイランド現象の緩和にもつながります。

・都市河川の水質浄化、親水化

河川には、都市型水害を防止する治水機能、親水機能、防災空間の確保、自然環境・生態系の保全、レクリエーション機能などが期待できます。

都市河川の水質浄化、親水化など、多角的な視点に基づいた河川空間の保全と活用をめざします。



写真 堅川（芝地区）で魚取りをする子供たち